

リコーグループ における 脱炭素化の 取り組み

～ リコーグループにおける、再生可能エネルギーの最適サービスを通じた脱炭素化の取り組み ～

2022年11月10日

山ヶ城 哲夫

株式会社リコー デジタルサービスビジネスユニット

RDS-Japan／日本極統括 環境・エネルギー事業センター 兼

リコージャパン株式会社 ICT事業本部 スマート&エネルギー事業部

第一開発室 エキスパート 兼

リコーリース株式会社 事業開発本部 部長

株式会社リコー

設 立	1936年2月6日
資 本 金	135,364百万円
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	山下良則
本 社	東京都大田区中馬込1-3-6

リコーグループの概要

グ ル ー プ 企 業 数	224社
グ ル ー プ 従 業 員 数	78,360名 (国内：29,454名、海外：48,906名)
連 結 売 上 高	17,585億円 (国内：40.1%、海外：59.9%)

* グループ企業数は(株)リコーを除く2022年3月31日現在(連結売上高は2022年3月期)



株式会社リコー
代表取締役 社長執行役員

山下良則

創業の精神

三愛精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」

国を愛し
人を愛し
勤めを愛す



創業者
市村 清

私たちの使命

世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、
生活の質の向上と持続可能な社会づくりに責任を果たす

私たちの目指す姿

信頼と魅力のグローバルカンパニー

私たちの価値観

CUSTOMER-CENTRIC

お客様の立場で考え、行動する

PASSION

何事も前向きに、情熱を持って取り組む

GEMBA

現場・現物・現実から学び改善する

INNOVATION

制約を設けず、柔軟に発想し、価値を生み出す

TEAMWORK

お互いを認め合い、すべての人と共創する

WINNING SPIRIT

失敗をおそれず、まずチャレンジし、成功を勝ち取る

ETHICS AND INTEGRITY

誠実に、正直に、責任を持って行動する

サステナビリティの取り組み～マテリアリティと17のESG目標

「事業を通じた社会課題解決」と、それを支える「経営基盤の強化」の2つの領域で、7つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、各マテリアリティに紐づく17のESG目標を設定しています。

赤字：2021.3月改訂箇所

7つのマテリアリティ		目標指標	FY22 目標	FY25 目標
事業を通じた社会課題解決	“はたらく”の変革 経済	顧客評価のトップスコア率 顧客への提供価値拡充度 デジタル人材育成	30% 以上 20% * IPA ITSS L3 ** 1.5倍	30%以上 未設定 経産省「DX推進指標」***レベル5
	生活の質の向上 経済	生活基盤向上貢献人数	1,000 万人	1,500～2,000万人
	脱炭素社会の実現 地球環境	GHG スコープ 1、2 削減率 (FY15 比) GHG スコープ 3 削減率 (FY15 比) 使用電力の再生可能エネルギー比率	30% 20% 30%	40%以上 25%以上 35%以上
	循環型社会の実現 地球環境	製品の新規資源使用率	85% 以下	80%以下
経営基盤の強化	ステークホルダー エンゲージメント	生産拠点の RBA 認証取得 サプライヤーの行動規範署名率 国際セキュリティ標準 各パートナーからの評価スコア 主要 ESG 外部評価 経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄」採用	6 拠点 重要サプライヤーの署名完了 ISO/IEC NISTに基づくセキュリティ強化完了 パートナー毎に設定 トップレベル獲得 採用	ESG課題を考慮して 中計ごとに設定
	共創イノベーション	特許のETR**** (他社引用) スコア増加率 (FY20比)	20%増	
	ダイバーシティ& インクルージョン	RFG エンゲージメントスコア 女性管理職比率	50 パーセント 16.5%	

*国内スクラムパッケージの顧客比率

** IPA:独立行政法人情報処理推進機構。ITSS : IPAが定めるITスキル標準。レベル0～レベル6の7段階。

*** 経産省「DX推進指標」: DX推進度合の自己診断指標。リコーは「人材育成・確保」の成熟度レベル5を目指す

**** ETR: External Technology Relevanceの略。他社に引用された特許の多さを示すスコア

リコーの再エネ活用目標（RE100目標）

使用電力を2050年までに100%、2030年までに50%再生可能エネルギーで賄う

■ RE100参加理由

- 再エネの積極活用の**企業姿勢をグローバルに明示し、社内の意識づけを図る。**
- 推進中の省エネ、創エネなど**エネルギー関連ビジネス展開の後押しを図る。**
- **ESG投資、各種企業評価制度における評価向上に繋げる。**
- **電力需要家の立場から再エネの必要性を意思表示、供給側の変革を促す。**

RE100 | CLIMATE GROUP | CDP

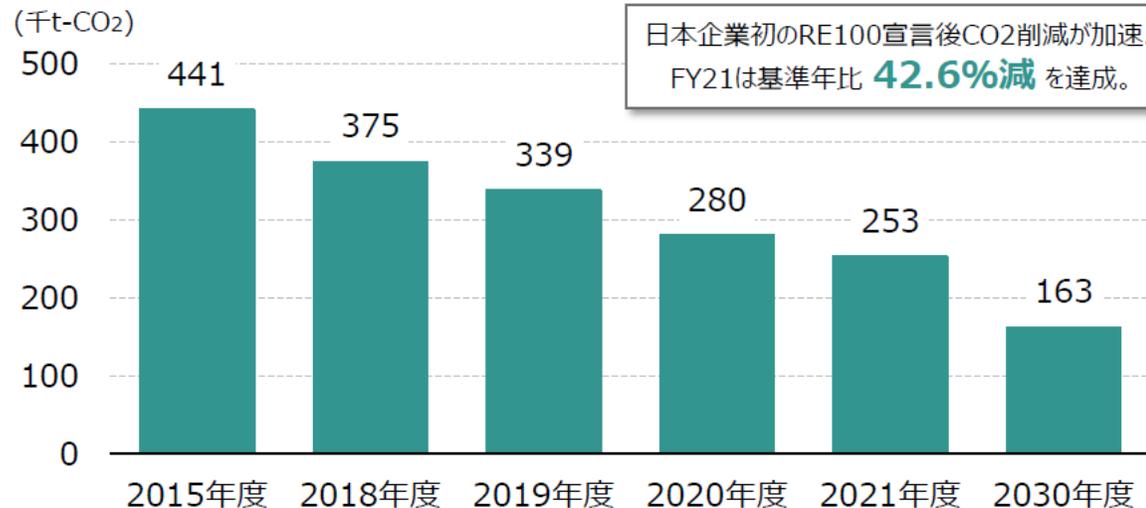
事業に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な企業集団。
現在世界で374社が加盟、日本企業は72社。(2022年7月現在)

GHG削減進捗状況と見通し (Scope 1、2)

	単位	FY15	FY18	FY19	FY20	FY21
Scope 1	千t-CO ₂	154.9	141.9	131.6	113.1	111.5
Scope 2	千t-CO ₂	286.5	232.9	207.7	166.6	141.8
GHG排出合計 *四捨五入の関係で合計が合わないことがあります	千t-CO ₂	441.3	374.8	339.3	279.7	253.3
SBT1.5°C達成ライン FY15比年率4.2%削減	千t-CO ₂	—	385.7	367.2	348.7	330.1
排出量売上高原単位	t-CO ₂ /億円	20.0	18.6	16.9	16.6	14.4

FY18以降
1.5°C基準をクリア

GHG排出量 (スコープ1、2)

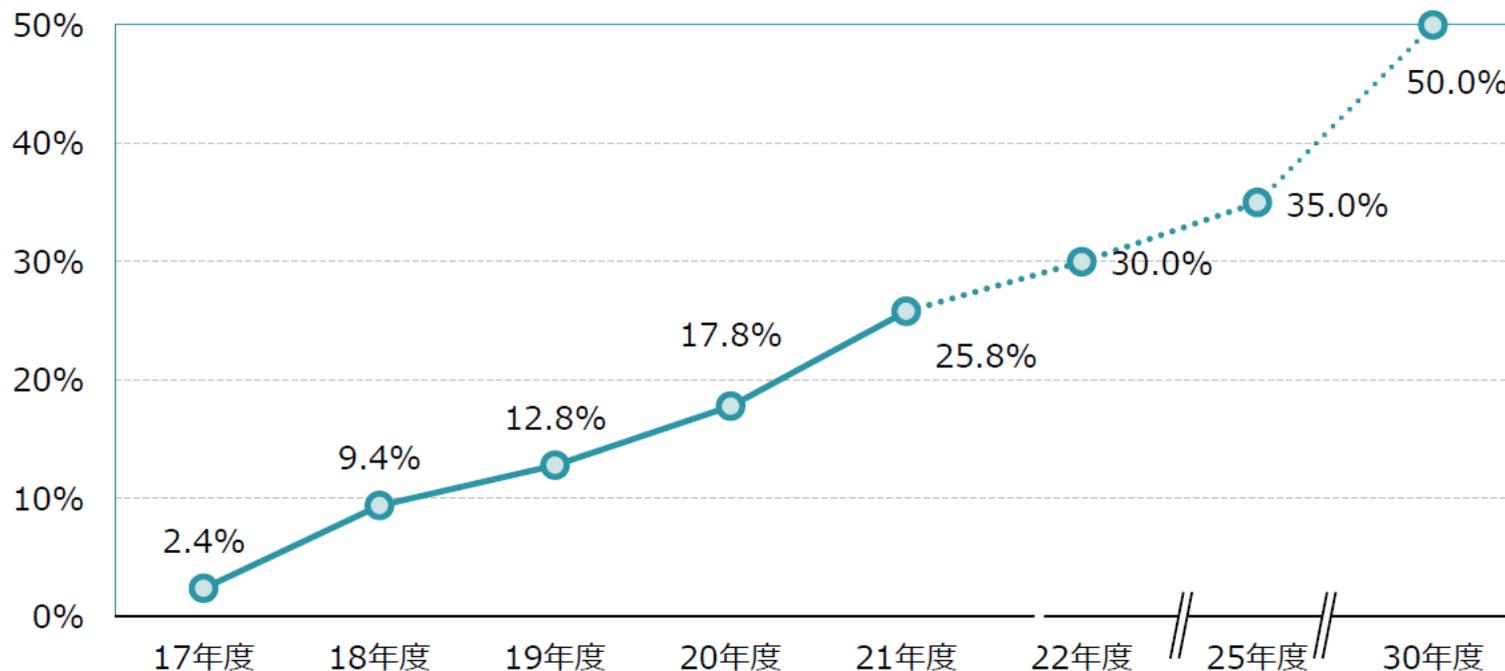


- **SBT1.5°C基準を大きくクリア**する形で削減が進捗
- サステナビリティ・リンクローンの金利優遇条件もクリア
- 再エネ導入効果により特にScope2の削減が顕著
- 売上高原単位でも着実に改善
- 2030年までの削減ロードマップは設定済み。
今後も省エネと再エネ導入でGHG削減を継続し、
グリーンリカバリーを目指す

再エネ由来電力の使用状況と見通し

	単位	FY17	FY18	FY19	FY20	FY21
総電力量	MWh	576,138	555,629	519,964	461,538	458,012
再生可能エネルギー由来電力	MWh	13,827	52,229	66,758	82,057	118,238
再生可能エネルギー比率	%	2.4%	9.4%	12.8%	17.8%	25.8%

再生可能エネルギー使用率推移



- RE100宣言後再エネ率は順調に増加。
- FY22 30%達成に向け、ロードマップ策定完了、計画通り進捗
- 総使用電力量も継続して削減
- 今年度5~6%程度再エネ率を高め目標をFY22の30%目標を達成見込み

21年度、国内外4拠点でオンサイトPPA*1 モデル導入

- Ricoh (Thailand) Ltd.、Ricoch Manufacturing (Thailand) Ltd.、リコーエレメックス、リコーインダストリーに導入
- 対象4拠点で利用する再エネ電力量は5.47GWh/年（CO2削減効果約2,869トン/年）グループ全体の使用電力量の約1.2%相当
- Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd のコストダウン効果は、12年間で約1億8千万円
- 10月稼働開始のリコーエレメックスは、リコーグループ国内初のオンサイトPPA。リコーインダストリーはカーポートタイプのオンサイトPPAモデル

*1：「Power Purchase Agreement（電力販売契約）モデル」の略。オンサイトPPAモデルは、電力需要家の敷地や屋根等のスペースに発電事業者が発電設備を設置、電力需要家は設備を持たず再エネ電力を購入する契約形態

PPA事業者：Green Yellow Solar2(Thailand)Co.,Ltd.



Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd. の社屋屋上

パネル容量：約4,000kW（直流）
発電量：約4,700MWh/年（想定）
CO₂削減量：約2,500トン/年（想定）

PPA事業者：リコーリース株式会社



リコーエレメックス 恵那事業所の社屋屋上

パネル容量：約400kW（直流）
年間発電量：約430MWh/年（想定）
CO₂削減量：約200トン/年（想定）



RICOH

imagine. change.

山ヶ城 哲夫 tetsuo.yamagajoh@jp.ricoh.com

株式会社リコー デジタルサービスビジネスユニット RDS-Japan／日本極統括 環境・エネルギー事業センター 兼
リコージャパン株式会社 ICT事業本部 スマート&エネルギー事業部 第一開発室 エキスパート 兼
リコーリース株式会社 事業開発本部 部長